

事務事業評価シート

事業種別	新規	補助	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----------	-----------

事業名	機能強化下水道事業	区分	会計
基本施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	コード	項目
施策	2 公共下水道の推進と整備	コード	細目
基本計画該当頁	108	コード	190200
行革大綱の重点事項番号		名称	建設部下水道課
		担当者	下水道課長 松本 秀喜
		連絡先	22 - 9821 (内線) 2870

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) 新都市処理区・拓植処理区域内の住民 (対象件数)	成果(どうなるのか) 地震による下水道施設の被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼすため、処理施設及び管路の耐震対策を実施することにより、安全で安心な暮らしができる。	
開始年度	平成 20 年度	関連事業	農業集落排水事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	下水道法
本年度事業内容	処理場耐震診断業務 一式 下水道地震対策整備計画策定業務 一式	状況変化等	この事業は下水道地震対策整備計画策定及び処理場耐震診断業務を行い、平成9年版の耐震設計指針をもとにして耐震対策内容を把握します。よって、耐震対策工事費については予測できませんので記載していません。なお、工事期間については平成21年度～23年度を想定しています。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
耐震診断施設数	ヶ所	目標	目標		17
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	0.3 人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
診断実施率(耐震診断施設数/当初予定耐震診断施設数)	耐震診断の要する施設を、予定どおり診断して適切な耐震補強計画を策定できたかを指標とすることで、事業の成果が測れる。	%	目標	目標		100
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	大地震発生の可能性が懸念されており、施設の耐震性能を正しく診断し、適切な耐震補強を施す必要がある。
有効性	4	大地震から市民の生命・財産を守る。
達成度		
効率性	3	事前の適切な耐震診断により補強工事のコストの適正化が図られ、また、将来の維持管理費の軽減が図れる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託																	
工事																	
進捗率(%)					事業費計(A)	0		事業費計(A)	0		事業費計(A)	0		事業費計(A)	35,000		
事業投入人員					人件費(B)		人	人件費(B)		人	人件費(B)		人	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)					0			0			0			0			37,160

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	35,000
Aの財源内訳	国庫支出金			19,250
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	0	0	15,750
	計	0	0	35,000
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			下水道事業費国庫補助金(管渠5/10・ 処理場5.5/10) その他については公 共下水道事業施設整備基金積立金か ら